

# 正論

▲▲▲ 領有権凍結に動いたのに  
▼▼▼ イラクのクウェート侵攻による中  
東危機に直面して、わが国の国際的  
貢献のあり方についての認識が深ま  
り、国連平和協力法案の国会論議も  
ようやく開始された。他方では来年  
四月のゴルバチョフ・ソ連大統領来  
日にそなえて、北方領土問題が重要  
な段階にさしかかってきている。こ

のような矢先に思わぬ出来事が起  
った。事と次第によっては、当面の  
日米外交の展開に大きな足かせにな  
りかねない事態が進行しそうな気配  
である。  
いうまでもなく、去る十月二十一  
日に尖閣諸島(中国名・釣魚台)で  
生じた台湾漁船阻止事件に発端する  
台湾、香港、中国などの反日行動  
の発生である。かつて一九七〇〜七  
一年の尖閣諸島問題のときもそうで

東京外語大教授 中嶋 嶺雄

## 冷静かつ慎重に対処しよう

が、すでに香港や台湾では、一部の  
激しい抗議行動が起り、わが国の  
香港総領事は香港政府にたいして、

あつたが、休火山がひとたび噴火す  
るや、中国人社会はたちどころに一  
致して反日感情をあらわにするのだ  
であった。日本への安全対策を講ずるよう要  
求したという。  
報道によると、領有権が外交上は  
凍結状態にあった尖閣諸島に日本の  
右翼団体が昨年六月、灯台を設置  
し、これを海上保安庁が航路標識と

よく知られているように、この問  
題は一九七四年十月、中国の鄧小平  
副総理(当時)が領有権の棚上げを  
発言して以来、外交上は領有権を凍  
結する方向へと動いてきていた。  
それに先立つ歩みとしては、一九  
六八年、当時のエカプエ(国連アジ  
ア極東経済委員会)による調査結果  
に基づき、一九七〇年に日・韓・台  
合同の民間連絡委員会による大陸棚  
調査が行われようとした前後から尖

して認知する方針を固めたことか  
ら、台湾の高雄で開催される運動大会  
の聖火隊が漁船で尖閣諸島に上陸し  
て台湾の領土であることを主張しよ  
うとし、わが国の海上保安庁の巡視  
船が阻止したことが事件のあらまし  
である。それにしても、なぜ現時点  
でこのような事態になったのか、私  
たちは冷静に分析してみなければな  
らない。

### 尖閣諸島問題の再燃に一言

十二月三十日には中国政府外交部が  
主張しはじめた。すなわち、台湾で  
は同年八月二十一日、魏道明外交部  
長が立法院で発言し、次いで中国側  
の新華社が同年十二月三日に強硬な  
論陣を張り、同二十九日には「米日

開諸島の領有権を台湾、中国が強  
く主張しはじめた。すなわち、台湾で  
は同年八月二十一日、魏道明外交部  
長が立法院で発言し、次いで中国側  
の新華社が同年十二月三日に強硬な  
論陣を張り、同二十九日には「米日

十二月三十日には中国政府外交部が  
強硬な声明を発表している。その後  
は、日中国交樹立に際してこの問題  
が双方の外交努力で回避され、先  
の鄧小平発言もあって事態は鎮静化し  
たのであった。

▲▲▲ 台湾の心ある人は冷静  
▼▼▼ いずれの係争領土もそうであるよ  
うに、同島の領有権については、歴  
史的にそれぞれの言い分がある。台  
湾を含む中国側は古く明代一五五六  
年の倭寇撃退期にまでさかのぼって  
主張し、一方、日本側は一八八四年  
に日本人・古賀辰四郎がこの島を発  
見して以来の実効支配を主張してい  
る。



しかし、一九七八年  
に入り、「一欄権」条項  
入りの日中平和友好条  
約が焦点になってきた

反動派のわが国海底資源の略奪を許  
さない」との『人民日報』社説が発  
表された。  
翌七一年になると、沖縄返還に関  
連して日米間で調印された沖縄返還  
協定が尖閣諸島を対日返還地域に含  
んでいたことが中国を刺激し、同年

とき、不可解なことに中国は同年四  
月、三〇〇隻近い漁船を急に尖閣諸  
島周辺に派遣し、再び大きな問題に  
なった。その後も中国側は問題を問  
われれば領有権を主張し、最近では  
八九年五月に中国外交部スポークス  
マンが発言していた。

問題になっていなかったことを重要な  
根拠にしている。いま私の手許にあ  
る一九四八年版の中華民国内政部審  
定「中国分省精図」にも尖閣諸島は  
まったく出ていない。  
しかし、今回の事態を分析する  
と、いまや自由社会になっている台

日本政府は一九七二  
年三月八日に正式な外  
務省見解を発表して、  
一八九五年(明治二十  
八年)に清の実効支配  
が及んでいないことを  
確認して日本領に編入  
された日清戦争後の下  
関条約においても、戦  
後のサンフランシスコ  
平和条約においても、  
尖閣諸島はまったく問

李登輝総統らの最高指導層は、台  
湾の経済的・社会的成功をもたらし  
た「台湾経験」と「弾力外交」の推  
進によって国際社会での評価もきわ  
めて高く、台湾もいよいよ本格的な  
国際化時代を迎えようとしている。  
このような方向がアジア・太平洋地  
域の平和と発展に大きく寄与してい  
るだけに、わが国は、今回の問題で  
はつとめて冷静かつ慎重でなくては  
ならない。そのような出方が、日本  
の長期的な利益にもつながることを  
改めて認識すべきであらう。  
(なかじま・みねお)